



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月13日

上場会社名 株式会社ストライダーズ 上場取引所 東
 コード番号 9816 URL <http://www.striders.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 早川 良太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 兼 CFO (氏名) 梅原 純 (TEL) 03 (5777) 1891
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日—
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	9,216	15.6	216	3.4	230	28.5	76	△38.6
2018年3月期	7,971	25.2	208	△25.2	179	△38.8	125	△45.4

(注) 包括利益 2019年3月期 72百万円 (△36.8%) 2018年3月期 114百万円 (△53.8%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
2019年3月期	8	66	8	66	3.8	4.9	2.3
2018年3月期	14	09	14	07	6.4	4.1	2.6

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 4百万円 2018年3月期 △36百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
2019年3月期	4,655	2,087	2,087	2,087	44.5	234	78
2018年3月期	4,837	2,033	2,033	2,033	41.6	226	65

(参考) 自己資本 2019年3月期 2,072百万円 2018年3月期 2,013百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	414	△423	△160	1,814
2018年3月期	472	△262	343	1,985

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2018年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0 0	—	0 0	0 0	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	0 0	—	0 0	0 0	—	—	—

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	9,800	6.3	225	4.2	260	13.0	160	110.5	18	12

(注) 当社の業績評価は通期ベースで行っており、第2四半期連結累計期間の業績予想は作成しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	8,887,089株	2018年3月期	8,887,089株
② 期末自己株式数	2019年3月期	57,609株	2018年3月期	2,699株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	8,879,101株	2018年3月期	8,884,449株

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	183	17.7	△44	—	262	74.2	187	7.5
2018年3月期	155	21.0	△33	—	150	△7.0	174	△10.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2019年3月期	21	12	21	10
2018年3月期	19	63	19	60

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
2019年3月期	3,057		1,992		65.1	223	91	
2018年3月期	2,957		1,823		61.6	204	98	

(参考) 自己資本 2019年3月期 1,989百万円 2018年3月期 1,821百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種経済政策の効果もあり、輸出や生産の一部に弱さもみられるものの、緩やかな回復基調にあります。

一方、アジア経済につきましては、中国における通商問題の動向や過剰債務問題への対応に加え、金融資本市場の変動の影響等により、景気が下振れするリスクはあるものの、東南アジア及び南アジア諸国では景気は概ね緩やかな回復傾向にあります。

このような経済状況下、当社グループ(当社及び連結子会社)は、引き続き、海外における新規投資機会の獲得活動を継続する一方、既存事業における営業拡販や経営の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高9,216百万円(前年同期比15.6%増)、営業利益216百万円(前年同期比3.4%増)、経常利益230百万円(前年同期比28.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益76百万円(前年同期比38.6%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①不動産事業

不動産事業につきましては、株式会社トラストアドバイザーズにおいて、マンションオーナー向けのリーシング及び賃貸管理とマンション建物の受託管理を行うレジデンス事業、並びにマンションオーナーの購入・売却ニーズに対応する不動産売買事業を営んでおります。賃貸マンションをはじめ、投資不動産市況が踊り場を迎えつつあるのではないかとといった見方もあるなか、同社は主として東京都内の物件を取り扱っていることから、不動産売買事業はほぼ前期並みの実績を確保した一方、レジデンス事業における管理戸数は引き続き増加したことから、当連結会計年度の不動産事業の売上高は6,560百万円(前年同期比18.3%増)、営業利益は214百万円(前年同期比5.2%増)となりました。

②ホテル事業

ホテル事業につきましては、現在、成田空港エリアで成田ゲートウェイホテル、倉敷美観地区エリアで倉敷ロイヤルアートホテルを運営しております。成田では、インバウンド団体ゲスト向け客室単価が改善する一方、首都圏地域における競合環境の激化から閑散期に稼働率が低下し、倉敷では、昨年7月に発生した西日本豪雨災害以降、料飲部門の一時的な需要減退と宿泊部門の復興特需といった、相反する要因が重なったうえ、対前期比較という観点からは昨年1月から2月に実施した大型設備入れ替え時の全館休館の影響もあり、当連結会計年度のホテル事業の売上高は1,436百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益174百万円(前年同期比26.1%増)となりました。

③海外事業

海外事業につきましては、インドネシア共和国においてPT. Citra Surya Komunikasiが主として日系企業向けに広告代理店業務を行っております。本年4月に実施された大統領選挙を控え、昨年は現地企業の広告宣伝活動が自粛された影響やインドネシアルピーの通貨安が発生したことから、当連結会計年度の海外事業の売上高は889百万円(前年同期比45.2%増)、営業利益は45百万円(前年同期比20.7%増)となりました。なお、前年同期比については、前第2四半期連結会計期間に連結子会社化したため、6ヶ月間の業績比較となり増減割合は大きくなっております。

④その他事業

その他事業につきましては、モバイルリンク株式会社において、車載端末システムの開発、販売を、M&Aグローバル・パートナーズ株式会社において、M&Aに関するコンサルティング業務を、有限会社増田製麺において、中華麺等の製造販売を行っております。

モバイルリンク株式会社において、車載端末システム向けの新規顧客開拓に注力しているものの十分な成果をあげるには未だ時間を要すること、また、有限会社増田製麺において受注が伸び悩んでいることもあり、当連結会計年度のその他事業の売上高は330百万円(前年同期比25.2%減)、営業損失は12百万円(前年同四半期は営業利益11百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は2,630百万円となり、前連結会計年度末に比べ256百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金が190百万円、販売用不動産が96百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は2,024百万円となり、前連結会計年度末に比べ74百万円増加しました。主な要因は、投資有価証券が212百万円増加した一方で、繰延税金資産が62百万円、建物及び構築物（純額）が52百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は4,655百万円となり、前連結会計年度末に比べ181百万円減少しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,094百万円となり、前連結会計年度末に比べ323百万円減少しました。主な要因は、短期借入金が131百万円、未払費用が67百万円、買掛金が65百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は1,472百万円となり、前連結会計年度末に比べ87百万円増加しました。主な要因は、社債が180百万円増加した一方で、長期借入金が154百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は2,567百万円となり、前連結会計年度末に比べ236百万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、2,087百万円となり、前連結会計年度末に比べ54百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益76百万円を計上したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、44.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,814百万円となり、前連結会計年度末に比べ171百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は414百万円（前年同期は472百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益212百万円、減価償却費107百万円、たな卸資産の減少143百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は423百万円（前年同期は262百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出241百万円、有形固定資産の取得による支出が113百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は160百万円（前年同期は343百万円の獲得）となりました。これは主に、社債の発行による収入200百万円があった一方で、短期借入金の減少130百万円、長期借入金の返済による支出271百万円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
自己資本比率 (%)	44.1	45.4	48.6	41.6	44.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	228.2	192.0	155.3	84.2	60.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.2	6.2	3.4	2.9	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.6	8.0	16.5	31.8	27.3

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性等に留意する必要があるものの、国内経済は雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くものと予想されます。

このような環境の中、当社グループは引き続き、海外における新規投資機会の獲得活動を継続する一方、既存事業における営業拡販や経営の効率化に取り組んでまいります。

次期の連結業績の見通しは、売上高9,800百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益225百万円（前年同期比4.2%増）、経常利益260百万円（前年同期比13.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益160百万円（前年同期比110.5%増）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,214,398	2,024,206
売掛金	240,552	214,318
有価証券	2,672	2,367
販売用不動産	219,039	122,731
その他のたな卸資産	23,057	53,577
関係会社短期貸付金	—	100,000
その他	207,592	144,803
貸倒引当金	△20,715	△31,518
流動資産合計	2,886,596	2,630,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,233,144	1,241,182
減価償却累計額	△252,006	△312,122
建物及び構築物(純額)	981,137	929,059
機械装置及び運搬具	70,221	75,608
減価償却累計額	△48,895	△49,814
機械装置及び運搬具(純額)	21,326	25,793
工具、器具及び備品	195,443	193,374
減価償却累計額	△115,334	△106,050
工具、器具及び備品(純額)	80,108	87,324
土地	348,663	348,663
有形固定資産合計	1,431,236	1,390,841
無形固定資産		
のれん	216,551	173,041
その他	19,307	31,067
無形固定資産合計	235,858	204,108
投資その他の資産		
投資有価証券	33,019	245,953
関係会社株式	84,147	84,276
繰延税金資産	111,210	49,065
その他	56,477	51,804
貸倒引当金	△1,195	△1,073
投資その他の資産合計	283,659	430,026
固定資産合計	1,950,754	2,024,976
資産合計	4,837,351	4,655,462

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	158,305	92,530
短期借入金	215,352	83,627
1年内償還予定の社債	—	20,000
1年内返済予定の長期借入金	228,670	170,258
前受収益	236,945	191,583
未払費用	169,160	102,046
未払金	103,758	109,939
未払法人税等	32,232	29,166
賞与引当金	28,284	30,522
預り金	132,198	120,537
金利スワップ	29,569	27,975
その他	84,089	116,581
流動負債合計	1,418,567	1,094,769
固定負債		
社債	—	180,000
長期借入金	934,338	779,754
退職給付に係る負債	37,069	46,892
長期預り敷金保証金	246,747	234,230
繰延税金負債	167,607	162,013
その他	—	70,000
固定負債合計	1,385,762	1,472,890
負債合計	2,804,329	2,567,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,582,416	1,582,416
資本剰余金	106,207	106,207
利益剰余金	364,878	441,810
自己株式	△3,062	△21,814
株主資本合計	2,050,440	2,108,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,009	2,792
繰延ヘッジ損益	△29,176	△27,450
為替換算調整勘定	△3,253	△4,882
退職給付に係る調整累計額	△7,385	△6,091
その他の包括利益累計額合計	△36,805	△35,632
新株予約権	2,220	3,420
非支配株主持分	17,166	11,394
純資産合計	2,033,021	2,087,802
負債純資産合計	4,837,351	4,655,462

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	7,971,402	9,216,311
売上原価	5,779,662	6,821,390
売上総利益	2,191,739	2,394,921
販売費及び一般管理費	1,982,786	2,178,891
営業利益	208,952	216,029
営業外収益		
受取利息	2,314	2,392
受取配当金	135	79
有価証券評価益	244	—
有価証券売却益	1,243	—
持分法による投資利益	—	4,852
受取手数料	21,018	26,856
その他	4,970	5,790
営業外収益合計	29,927	39,972
営業外費用		
支払利息	15,596	14,939
社債利息	—	235
持分法による投資損失	36,290	—
新株発行費	—	3,300
社債発行費	—	4,781
為替差損	7,158	1,383
その他	543	906
営業外費用合計	59,588	25,547
経常利益	179,291	230,454
特別利益		
固定資産売却益	—	2,761
投資有価証券売却益	8,421	810
関係会社清算益	—	23,410
その他	3,195	—
特別利益合計	11,616	26,982
特別損失		
投資有価証券評価損	23,369	18,975
関係会社株式売却損	3,693	—
事務所移転費用	3,952	—
減損損失	—	9,190
貸倒引当金繰入額	—	14,767
その他	3,196	1,849
特別損失合計	34,211	44,782
税金等調整前当期純利益	156,696	212,654
法人税、住民税及び事業税	67,887	78,422
法人税等調整額	△36,321	57,428
法人税等合計	31,566	135,851
当期純利益	125,130	76,803
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△66	△129
親会社株主に帰属する当期純利益	125,196	76,932

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	125,130	76,803
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,632	△217
繰延ヘッジ損益	3,873	1,725
為替換算調整勘定	△5,532	△1,419
退職給付に係る調整額	△7,385	△4,558
その他の包括利益合計	△10,676	△4,469
包括利益	114,453	72,333
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	114,520	78,105
非支配株主に係る包括利益	△66	△5,772

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,582,416	270,961	68,359	△3,020	1,918,716
当期変動額					
欠損填補		△173,267	173,267		—
親会社株主に帰属する 当期純利益			125,196		125,196
連結子会社の増資による 持分の増減		453			453
連結子会社株式の売却 による持分の増減		8,060			8,060
連結範囲の変動			△1,945		△1,945
自己株式の取得				△41	△41
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△164,753	296,519	△41	131,724
当期末残高	1,582,416	106,207	364,878	△3,062	2,050,440

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	4,641	△33,049	2,279	—	△26,129	5,415	593	1,898,595
当期変動額								
欠損填補								—
親会社株主に帰属する 当期純利益								125,196
連結子会社の増資による 持分の増減								453
連結子会社株式の売却 による持分の増減								8,060
連結範囲の変動								△1,945
自己株式の取得								△41
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,632	3,873	△5,532	△7,385	△10,676	△3,195	16,573	2,701
当期変動額合計	△1,632	3,873	△5,532	△7,385	△10,676	△3,195	16,573	134,425
当期末残高	3,009	△29,176	△3,253	△7,385	△36,805	2,220	17,166	2,033,021

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,582,416	106,207	364,878	△3,062	2,050,440
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			76,932		76,932
自己株式の取得				△18,752	△18,752
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	76,932	△18,752	58,180
当期末残高	1,582,416	106,207	441,810	△21,814	2,108,620

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	3,009	△29,176	△3,253	△7,385	△36,805	2,220	17,166	2,033,021
当期変動額								
親会社株主に帰属する 当期純利益								76,932
自己株式の取得								△18,752
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△217	1,725	△1,629	1,293	1,173	1,200	△5,772	△3,398
当期変動額合計	△217	1,725	△1,629	1,293	1,173	1,200	△5,772	54,781
当期末残高	2,792	△27,450	△4,882	△6,091	△35,632	3,420	11,394	2,087,802

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	156,696	212,654
減価償却費	84,597	107,066
減損損失	—	9,190
のれん償却額	29,203	29,398
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,650	12,147
その他の引当金の増減額(△は減少)	487	14,574
関係会社清算損益(△は益)	—	△23,410
投資有価証券評価損益(△は益)	23,369	18,975
投資有価証券売却損益(△は益)	△8,421	△810
受取利息及び受取配当金	△1,430	△2,458
支払利息	15,596	14,939
為替差損益(△は益)	6,250	4,670
持分法による投資損益(△は益)	36,290	△4,852
有価証券売却損益(△は益)	△1,243	7
関係会社株式売却損益(△は益)	3,693	—
売上債権の増減額(△は増加)	△56,535	16,913
たな卸資産の増減額(△は増加)	51,549	143,869
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,807	△60,666
預り金の増減額(△は減少)	36,430	△11,588
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	6,612	△12,516
その他	170,304	64,008
小計	546,993	532,112
利息及び配当金の受取額	1,078	2,453
利息の支払額	△14,867	△14,930
法人税等の支払額	△60,583	△105,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	472,621	414,297
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△615	△604
有価証券の売却による収入	14,972	596
有形固定資産の取得による支出	△198,017	△113,069
有形固定資産の売却による収入	—	3,120
無形固定資産の取得による支出	△3,544	△20,630
定期預金の純増減額(△は増加)	△129,000	19,301
投資有価証券の取得による支出	△20,000	△241,453
投資有価証券の売却による収入	103,785	10,677
関係会社株式の取得による支出	△78,275	—
関係会社株式の売却による収入	51,740	—
関係会社の整理による収入	—	30,403
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	4,748	—
関係会社貸付けによる支出	—	△100,000
差入保証金の増減額(△は増加)	—	△11,803
その他	△7,825	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△262,030	△423,462

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	80,000	△130,000
社債の発行による収入	—	200,000
長期借入れによる収入	473,000	59,000
長期借入金の返済による支出	△209,461	△271,996
その他	412	△17,552
財務活動によるキャッシュ・フロー	343,950	△160,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,022	△1,481
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	548,518	△171,195
現金及び現金同等物の期首残高	1,436,880	1,985,398
現金及び現金同等物の期末残高	1,985,398	1,814,203

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に事業の種類別に連結子会社を設置しており、これらの各連結子会社を事業単位として包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、事業規模に応じて「不動産事業」、「ホテル事業」、「海外事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「不動産事業」は、賃貸マンション等の管理業務及び不動産売買業務を行っております。「ホテル事業」は、ホテルの運営を行っております。「海外事業」はアジア圏及び発展途上国を中心に投資事業を行い、インドネシアにおいて広告代理店業を行っております。「その他事業」は車載端末システムの開発・販売、企業再生再編事業、中華麺等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載に準拠した方法であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 3、4	連結財務諸 表上の金額 (注) 5
	不動産事業	ホテル事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,543,176	1,373,942	612,229	7,529,347	442,054	7,971,402	—	7,971,402
セグメント間 の内部売上高又は振 替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,543,176	1,373,942	612,229	7,529,347	442,054	7,971,402	—	7,971,402
セグメント利益	203,641	138,769	37,991	380,403	11,630	392,033	△183,080	208,952
セグメント資産	1,092,549	1,761,517	366,142	3,220,209	334,544	3,554,754	1,288,596	4,843,351
その他の項目								
減価償却費	7,928	71,177	1,058	80,165	3,315	83,480	1,116	84,597
のれんの償却額	15,060	8,122	3,155	26,338	2,864	29,203	—	29,203
持分法投資利益又は 損失(△)	—	—	—	—	△36,290	△36,290	—	△36,290
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	37,198	193,840	63,116	294,155	3,812	297,967	—	297,967

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT関連事業、食品関連事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△183,080千円は、主に管理部門にかかる人件費及び経費であります。

3. セグメント資産及び減価償却費の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産及び減価償却費であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産であります。

5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 3、4	連結財務諸 表上の金額 (注) 5
	不動産事業	ホテル事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	6,560,086	1,436,580	889,023	8,885,690	330,620	9,216,311	—	9,216,311
セグメント間 の内部売上高又は振 替高	—	—	—	—	4,710	4,710	△4,710	—
計	6,560,086	1,436,580	889,023	8,885,690	335,331	9,221,022	△4,710	9,216,311
セグメント利益又は 損失(△)	214,218	174,924	45,842	434,985	△12,677	422,307	△206,278	216,029
セグメント資産	960,919	1,687,883	328,733	2,977,536	426,484	3,404,021	1,251,440	4,655,462
その他の項目								
減価償却費	10,383	88,453	3,375	102,213	3,182	105,395	1,671	107,066
のれんの償却額	12,550	8,122	5,860	26,533	2,864	29,398	—	29,398
持分法投資利益	—	—	—	—	4,852	4,852	—	4,852
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,352	54,289	15,635	72,277	800	73,077	7,198	80,275

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT関連事業、食品関連事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△206,278千円は、主に管理部門にかかる人件費及び経費であります。
3. セグメント資産及び減価償却費の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産及び減価償却費であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産であります。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度におきまして総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先がありませんので記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度におきまして総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先がありませんので記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	不動産事業	ホテル事業	海外事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	9,190	—	9,190

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	不動産事業	ホテル事業	海外事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	15,060	8,122	3,155	2,864	—	29,203
当期末残高	12,550	131,985	59,960	12,054	—	216,551

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	不動産事業	ホテル事業	海外事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	12,550	8,122	5,860	2,864	—	29,398
当期末残高	—	123,863	49,178	—	—	173,041

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	226.65円	234.78円
1株当たり当期純利益	14.09円	8.66円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	14.07円	8.66円

(注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	125,196	76,932
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	125,196	76,932
期中平均株式数(千株)	8,884	8,879
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	12	7
(うち新株予約権(千株))	(12)	(7)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	株式会社ストライダーズ第8回新株予約権4,350個(新株予約権1個につき普通株式100株)	株式会社ストライダーズ第8回新株予約権4,350個(新株予約権1個につき普通株式100株) 株式会社ストライダーズ第9回新株予約権4,000個(新株予約権1個につき普通株式100株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。